

第44回政策本会議

「ASEAN+3首脳会議および東アジア首脳会議を終えて」メモ

2011年1月27日
東アジア共同体評議会事務局

第44回政策本会議は、石兼公博外務省アジア大洋州局参事官を報告者に迎え、「ASEAN+3首脳会議および東アジア首脳会議を終えて」と題して開催されたところ、その概要は次の通り。

1. 日時：2011年1月27日（木）午後2時より午後4時まで
2. 場所：日本国際フォーラム会議室
3. テーマ：「ASEAN+3首脳会議および東アジア首脳会議を終えて」
4. 出席者：17名
5. 報告者：石兼 公博 外務省アジア大洋州局参事官
6. 概要

(1) 冒頭、石兼公博外務省アジア大洋州局参事官から下記の通りの基調報告があった。

(イ) 2010年のアジアとASEANの重要性

アジアの国際政治は地殻変動をおこしており、中でも2010年は3つの象徴的な出来事が起こった。一つは、ASEANの経済的統合の進展である。昨年までにASEANは、「ASEAN自由貿易地域」の枠組みの中で、ほぼすべての製品の無関税化を達成し、さらに+6のすべての国とFTAを発効させた。二つ目は、中国の台頭である。中国は、経済面でGDP世界第2位となり、かつ軍事面でも第一列島線を超える活動や東シナ海、南シナ海での活動を活発化させた。三つ目は、米国のアジア回帰である。米国の東アジア・サミット加盟の決定は、わずかかもしれないが、米国が中東からアジアへ関心をシフトしている結果である。こうした地殻変動の中心に位置しているのがASEANである。そのため日本にとっては、外交の「場」としてASEANの重要性がますます高まっており、中でもこの地域において、台頭する中国を如何に日本にとってcomfortableなルールでエンゲージさせるのか、またその軍事力をヘッジさせていくのかかが問われている。

(ロ) ASEANの関心事項

こうしたアジアの国際政治状況の中で、ASEAN側のこの地域における関心事は次の3つに向けられている。一つは、2015年までの共同体構築であり、それを推進するためASEANでは地域の「連結性」が重視されている。具体的には、昨年のASEAN首脳会議で「ASEAN連結性マスター・プラン」が採択され、物流インフラの整備といったハード面と、物流にかかわる制度整備、ASEANとしての一体感醸成などソフト面の深化を行おうとしている。二つ目は、地域におけるASEANの「中心性」を確保することである。ASEANは「中心性」確保のために、中国、インド、日本、米国等の域外大国を「東南アジア友好協力条約(TAC)」に加盟させ、自分たちのルールを共有させた上で、この地域に関与させることに努めてきた。三つ目は、南シナ海における中国の活動の活発化に対処することである。中国は、1974年に西沙諸島、1988年に南沙諸島に進出し、この辺り一帯への領有権を主張している。この問題に関しては、2002年に合意した紛争を平和的に解決するための「南シナ海行動宣言」を、如何に「行動規範」に格上げさせていくかが課題となっている。

(ハ) 日本の関心と課題

他方、日本のASEANに対する関心事項は、次の3つに向けられている。一つは、日本にとりASEANが有望なマーケットとして、また生産拠点としても確保されることである。近年のASEANは、中間層の増加および人口ボーナス期にあり、日本にとり有望なマーケットに変化した。また日本企業がASEAN各国に生産分業のネットワークを築いたために、魅力的な生産拠点にもなった。このASEANの利点を、日本にとってさらに有利なものとするためには、日本が如何にこの地域の流通コストを低減させ、より官民連携の下で関与できるかにかかっている。二つ目は、進展するASEANの地域統合を、如何に日本にとっても有益な統合として推進できるかである。ASEANには様々な政治経済体制の国家が存在しており、その統合が「開かれた」かつ「透明性のある」ものでなければ、日本にとって有益なものとはならないからである。三つ目は、ASEAN地域の平和と安定の確立である。アジア太平洋は世界イスラム人口の6割を抱える地域であり、特に最大のイスラム国インドネシア周辺海域は日本にとって死活的なシーレーンとなっている。そのため日本にとって、如何にこの地域でテロ、海賊対策を行い、また南シナ海への中国の進出に対処出来るか、ということが課題となってくる。

(ニ) これからの対ASEAN外交

こうしたASEANおよび日本の関心事を基に、今後日本が採りうべき対ASEAN外交には、次の3つの柱が挙げられる。まず一つ目は、ASEANへの「経済外交」である。具体的には、ASEANで不足している原子力、鉄道、

水の分野で、パッケージ型のインフラ輸出を官民連携して支援していくべきである。また、そのためには物流等の「連結性」の向上が必要となり、この分野での支援も重要となる。二つ目は、「地域統合における適切なルール形成」である。この地域で台頭する中国に対するエンゲージが必要であるが、それには「ワシントン・コンセンサスから北京コンセンサスへ」という言葉にあるような、中国側にとって心地よいルールを適応させるエンゲージであってはならない。日本は、経済面においても質の高いルール・メイキングを進めるとともに、政治・社会面でも民主主義、法の支配、人権など、適切なルール・メイキングを支援していく必要がある。三つ目は、「地域の平和と安定への貢献」である。この地域の安定を最大に担保しているのは米軍であり、日本としては日米同盟の役割を再確認する必要がある。特に南シナ海の航行自由の確保のために、日米の関与がより重要となってくるであろう。これら3つの柱を踏まえて、本年日本は、ASEANと2003年以来の新たな「日ASEAN共同宣言」および「行動計画」を策定する予定である。地殻変動がおこっているアジアの国際政治において、今後、日本はオール・ジャパンで関与し続けていく必要がある。

(2) その後、出席議員からつぎのようなコメントないし質問が述べられた。

- (イ) ASEANに地域秩序への関与を強めるよう求めるに当たっては、北朝鮮の核問題などの地域の具体的な脅威に対してもっと正面から向き合うよう求める必要がある。
- (ロ) EASへの米国、ロシアの加盟が決まったが、これは米国、ロシアをとりあえずこの地域に引き込んだというだけのことであり、この地域の具体的協力関係をどのように推進してゆくかは、引き続きASEAN+3主導で行う必要がある。
- (ハ) ロシアのEAS加盟が認められたが、その際日本は「日ロ間に平和条約が締結されていない」ことをどの程度問題視したのか。
- (ニ) TPPへの日本の参加が話題になっているが、これは米国主導の枠組みとみられるため、日本としては、これがASEANの「中心性」を阻害するものでないことを明らかにすべきである。

以上
文責在事務局